

令和5年南アルプス市議会第1回定例会（3月）

市長説明要旨（抜粋1）

本定例会における議案の説明に先立ち、現在、注力しております取り組みについて、ご説明申し上げます。

1点目は、『南アルプスIC新産業拠点整備事業』についてであります。

国内有数の集客施設である「コストコ南アルプス倉庫店」と、地場産業が集まり賑わいをつくる「地域交流施設」の誘致に成功し、南アルプス市の未来を照らす『新たな集客交流拠点』の整備に向けて、各種手続きを進めているところであります。

現在、埋蔵文化財発掘調査のほか、県内初となる都市計画法上の開発整備促進区の設定、広域的な交通渋滞対策の調整、基盤整備に向けた準備、企業との契約手続きなどに、鋭意取り組んでいるところであります。

また、事業推進に必要な全ての地権者との仮契約を締結し、2月上旬に農地転用及び開発許可の申請を済ませたところであり、計画された手続等については、予定通り順調に進んでいる状況であります。

2点目は、『インターチェンジ周辺整備事業』についてであります。

インターチェンジ周辺整備事業については、50から60ヘクタールと非常に広いエリアを対象としており、本市の玄関口として、今後のまちづくりを担う重要なエリアでありますので、現在、将来的な土地利用の指針となる「高度活用推進計画」の策定に、鋭意取り組んでいるところであります。

インターチェンジ周辺については、早期開業が期待されるリニア中央新幹線山梨新駅とのアクセスにも優れており、開業後は、都市部との社会経済活動の効率性が著しく高まることとなりますので、本市にも大きな波及効果をもたらすことが期待されます。

3点目は、『こども・子育て応援宣言』についてであります。

今年度5月に「子ども・子育て会議」に諮問させていただきました「こども・子育て応援宣言」については、12月に答申をいただき、正式な宣言については、3月5日に開催します「南アルプス市ファミリーフェスタ」において、市民の皆さまに向けて宣言させていただきます。

「宣言」は、子育てに携わる多くの関係者の意見や想いが集約され、地域全体で力を合わせて、未来の宝である子どもたちを応援する内容となっております。

4点目は、『給食費の無償化』についてであります。

給食費の無償化については、学校給食法における保護者負担の原則や大きな財政負担などを課題として、これまで検討を続けてまいりました。

令和 2 年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻による物価、燃料費の高騰など、子どもや子育て世帯を取り巻く環境は、非常に厳しくなっており、これまでの社会状況から大きく変化したと捉えております。

国でも強力で押し進められている少子化対策と、今後も続く厳しい市民生活への影響を考慮する中で、子育て世帯の支援を最優先と捉え、子ども達の健やかな成長と安心して学べる環境の充実を図るため、令和 5 年度から「給食費の無償化」を実施することを決断いたしました。

5 点目は、『保育所等におけるおむつ処分事業』についてであります。

保育所等で使用済みとなった「おむつ」の処分については、これまでも保護者の皆さまよりご意見をいただく中で、検討してまいりましたが、国の方針として、保育所で処分する事を推奨することが初めて示されたところであります。

おむつの持ち帰りは、保護者だけでなく、保育現場においても負担となる状況もありましたので、保護者負担、保育現場の改善、衛生上の問題等を総合的に判断し、来年度から、使用済みのオムツ処分について、まずは、公立保育所で実施する方針を固めたところであります。

6 点目は、『企業誘致』についてであります。

昨年から整備を進めております、御勅使南工業団地の宮田倉庫物流センターについては、建築工事が 3 月中に完了し、4 月から稼働する見込みであります。

また、下今諏訪工業団地の A 区画については、造成工事を 4 月中に完了し、順次、武蔵エナジーソリューションズ株式会社に土地の引き渡しを行う予定となっております。

隣接する B 区画、及び C 区画については、構造物撤去工事などが順調に進んでおります。

現在、立地企業については、C 区画に立地予定の半導体関連企業及び物流業の 2 社との間で、立地に関する合意をしており、契約に向けた手続きを鋭意進めております。

7 点目は、『ふるさと納税』についてであります。

本市へのふるさと納税については、令和 5 年 1 月末日において 21 億円を超え、過去最高額となりました。

多くの皆さまからご寄附をいただきましたことを、この場をお借りしまして、心より感謝申し上げます。

ふるさと納税の寄附金については、市政運営における貴重な自主財源であり、今年度は、ガバメントクラウドファンディングを実施するなどまちづくりのための事業に有効に活用させていただいているところであります。

令和 5 年度からは、基金を創設し、更に効果的な活用を図ってまいります。